

博士論文概要

「西欧諸国及び日本における
リージョナリズム」

島袋 純

目次

序 章	リージョナリズムの概要と問題設定
	1、各国のリージョナリズムの概要
	2、日本の地域制度改革の概要
	3、研究目的と問題設定
第1章	西欧諸国におけるリージョナリズムの諸要因
	序 論
	1、経済開発とリージョナリズム
	2、エスニシティの政治化とリージョナリズム
	3、ネイション・ステイトと国際化とリージョナリズムの関係
	4、リージョナリズムの制度化の側面
	結 論
第2章	イギリスにおけるリージョナリズム
	序 論
	1、イギリス地域研究通史
	2、地域制度の現況
	3、EC地域政策とイギリスの地域
	結 論
第3章	スペインにおけるリージョナリズム
	序 論
	1、地域政府創出の経緯
	2、地域政府の仕組みとその支え
	3、複雑化する政府間関係と対EC関係
	結 論
第4章	欧州連合の地域政策
	序 論
	1、欧州連合の地域政策の発展
	2、ECの地域政策とパートナーシップの展開
	結 論
第5章	日本におけるリージョナリズム
	序 論
	1、リージョナリズムの類型化
	2、地域的分権についての論争

民国家を前提としてその枠の中で、いかにして経済的及び合理的な政府構造を構成するかという国家行政的な要請は、リージョナリズム創設の理由の一つである。

しかし、それだけではない。着目しなければならない点は、この広域的な行政単位の区画として、近代国家成立以前の州や小王国をもとにしてあり、その中に中央とは別の歴史的文化的な独自色を強く備える地域が内包されていたということである。その後、70年代から80年代以降のリージョナリズムは、このような地域を中心とする民族地域主義的な(Ethno-regional)自律化の要求と重なり、政治的分権化を目指すようになってくる。

本研究の目的は、この動きを分析することによって、現代西欧に共通の現象としてリージョナリズムの特徴を把握し、それと日本のリージョナリズム、もしブロック・レベルの統治構造に対する現状と理論や運動を西欧との共通性からそう呼ぶならば、その共通性と相違を明らかにすることである。それによってこのレベルの政治行政に関する日本の研究に新たな視座を提供できれば幸いである。

第1章 西欧諸国におけるリージョナリズムの諸要因

さて、本論においてはまず、第1章において、なぜ西ヨーロッパにおいて同じ時期に同じようなリージョナリズムが高じたかのかについてを検討する。リージョナリズムが復活した理由を、理論、原理、過程等を様々な研究者の議論を再吟味することによって、探究する。

まず第一に、戦後の各国のリージョナリズムは、経済開発、地域開発政策のための中央主導の理念と機構として具体化された。経済開発の領域的単位となった諸地域が近代国家形成以前の州や小王国をもとに区分けされており、その中に潜在的に歴史的文化的な独自性を備えているエスニックな集団の支配的な地域が内包されていたが、本質は、国家機能の拡大において合理性・効率性をめざす広域的行政組織編成としてのリージョナリズムである。経済開発には、各省庁と、その地域における住民と社会資本整備を引き受ける地方機関、民間の諸アクター、膨大な数の自治体官僚制との調整が要求される。リージョナリズムは、この調整の努力を統一するために利用されたイデオロギー及び制度として登場する。

第二に、70年代以降は、周辺的地域において経済開発の構造を作り出すことに失敗したことに対して、エスニックな反応が高まり、それがリージョナリズムに反映されるようになってくる。周辺的地域においては、文化的な特殊性を犠牲にすることなく経済発展を達成することが要求されるようになる。エスニック集団間の経済的、政治的な利益の競合関係によって、政治の場にエスニシティが顕在化され、分権化要求が生じる。それによって、地域主義政党、独立主義政党が地域及び中央政界において登場し、影響力を拡大する。中央での左翼政党は、政権の維持ないし獲得をめざして、リージョナリズム及び地域政党を取り込むことを模索し、地域的分権化を綱領にのせることとなる。しかしながら、多元的なエスニシティが混在し競合する現代社会においては、アイデンティティ確立のための政治参加が常に最優先されるわけではない。職能的な利益、経済的な利益も有力な政治的関与の基準であって双方とも西欧の現代政

治において主要因とみなさなければならない。

第三に、ヨーロッパ統合の進展が地域的分権化を助長している。西欧に端を発する近代化と産業化は、文化的同質性と一体感をもったネイションという生産単位構成の集合体の必要性を生み出した。これは、ネイション・ビルディングのため、政治的優勢エスニック集団の文化を国全体の文化として採用し、それを全国民に強制し普及が推進される。劣勢エスニシティ集団にとっては従属と依存が開始される。しかしそれによって、ネイション・ステイトを生産単位とする資本主義の大発展と国際競争の激化がもたらされた。

戦後の国際的な経済システムと安全保障体制の中で、資本主義のトランスナショナルな相互浸透は、量的にも質的にも加速したが、資本主義世界経済の進展とそれを管理するための国際的な機構創出の進展状況は一致しない。欧州連合（EU）の場合は、多方面多国間国際交渉の制度化・機構化による国際的な地域レベルの管理能力の強化を目指したものととらえられ得る。

欧州連合構成国家から、経済的な管理を中心とする統制機能が、欧州連合の機構に次第に移行していく、これが既存の主権国家の相対的機能の低下をもたらす。特に西欧では欧州連合という新たな機構との関係強化の上に、体系的相互依存の中でトランスナショナルなアクターとしてのエスニック集団・地域に経済的な自立発展を達成していくことへの期待が生じる。ネイション・ステイトの枠組みの中では、政治的従属的エスニック集団もしくは周辺が、優勢エスニック集団と中心地域に有利な国家政策と制度への懐疑を強める。その懐疑が、構造的な不平等ないしは相対的剝奪の意識を助長する。政治経済的利益追求の競争の中で、その属性の故に不利となっていたエスニシティや地域が、自らの集団・地域の利益実現のための権力配分、権力参加への要求と、福祉国家の統治能力に対する疑問から生じてきたところの、資源の効率的な配分を求める分権化の要求と結びつきつつ、政治化する。こうしてエスニシティが復活し、地域的権限委譲の運動やその制度的保障としてのリージョナリズム高揚の主たる要因となる。国際協調及び近代化が根源的な要因となって、リージョンへの権限委譲を促進し、現代西欧における政府間関係の変容をもたらしているのである。

これは最も基礎的な共通性を抽出したものである。しかし、すべての諸国においてまったく同じ地域政策、地域制度が採用されているわけではない。歴史的状況や社会文化的状況、国家の基本的構造が必ずしも同じではなく、それによってリージョナリズムも質的な違いが生じてくると思われる。地域政府が既存の国家を動揺させていると先に述べたが、現実には、主権国家の自らの体制の維持能力も極めて高いことが証明されている。

第四節は、リージョナルな要求の高揚に対する国家の側の取り込みの戦略としての制度化として様々な異なる戦略を紹介した。それによると①分離、②拒否権付与、③自治権付与、④機会の比例配分、⑤安定した連合体、⑥非政治化、⑦妥協、⑧譲歩の各戦略であるが、西ヨーロッパ諸国においては、おおよそエスニックな存在が公式的に認められており、③自治権付与を焦点に地域制度改革が進展してきたと言える。しかし、その内実と詳細は、各国によってかなり異なるであろう。

リージョナリズム研究は引き続き、制度化の側面、すなわち現実の国家の地域制度

及び地域政府の機能と機構あるいはその変革を分析の焦点としなければならないであろう。

第2章 イギリスにおけるリージョナリズム

第2章、第3章及び第4章においては、西ヨーロッパのリージョナリズムが現実どのように制度化されているのか、またそれを支えた各国固有の理論や状況にはどういうものがあるのか、について論ずる。

ヨーロッパ諸国で取り上げるのは、イギリス（第2章）とスペイン（第3章）である。両者は、同じ70年代後半の時期に、地域主義が勃興したが、一方のイギリスは、地域的分権の住民投票に破れ、集権的な制度のままに地域的利害の中央政府への反映が制度化されている国、つまり最も地域的分権のなされていない国であり、もう一方のスペインは、79年の住民投票が中央からの大幅な権限委譲を勝ち取って強力な地域政府の創設（ないしは復活）を実現し、これが全国にわたる自治州と地域政府の創設をもたらしたという最も地域的分権が進んだ国だからである。現在では対極的な地域制度を備えており、比較の上でより特徴が明らかにされるからである。

イギリスのリージョナリズムの特徴を総括すると第一に機能的に分断された各省の出先機関がそれぞれ独自の管轄区域を設定しており、統一性がないことである。イギリスの中（正確にはブリテン島）で、管区の統一性が高いのは、ウェールズとスコットランドである。イングランドにおいては、ほとんど各省がそれぞれ異なる管区を設置している。

第二に、シャープのいうところの「生産効率性」追求型のリージョナリズムの面が強いことである。経済的な効率性を重視し、そのための組織作りを目指すものである。

第三に、ウェールズ及びスコットランドでは、地域的分権の動きが過去にあり、また現在でも有力であるが、現実の制度としては、「北欧型」つまり、カウンティ（府県）とディストリクト（市町村）の再編（合併）による二層制の堅持というシステムとなっている。

1980年代のイギリス政治の全体的特徴は、市場原理の活性化と公共部門への導入であった。再分配政策の縮小、福祉サービスにおける受益者負担原則の拡大、インナーシティー問題の民間主導型再開発であり、国家全体としては経済の衰退に一定の歯止めをかけたと見なされたことが、保守党長期政権の一因であろう。

しかしそれは、同時に国土の均衡発展、国民の経済的平等を著しく破壊した。平等の破壊と格差の拡大は、負の遺産として現政権に重くのしかかっており、さらにはこれを構造的な問題としてイギリスの政治制度の改革が新たな政治的アジェンダとして登場してきつつある。そのひとつが選挙制度改革であり、もうひとつが、新たな多極的な統治構造への改革である。

地域的もしくは民族的なアイデンティティの多元性に沿う民主的な生活へと刷新するリージョナリズムの提唱が21世紀のビジョンとして魅惑的なものになってきた。多くのシナリオでは、スコットランドのナショナリズムが勢力を盛返し、ドミノ効果によって、最初にウェールズに地域分権をもたらし、ついで、他のイングランドのリ

ージョンに地域分権をもたらしていくこと、つまり、『全国にわたるホーム・ルール』という準連邦主義的な解決が、展望されているという。

地域レベルの政治行政研究に関する社会文化的な要因の重要性は、これからの変革との関連で重要になってくる。しかし、そのみならず、イギリスの今の現実においても重要な意味を持っている。実は既に民族的多元性に基づく例外主義的行政制度（スコットランド省、ウェールズ省等）を採用しているイギリスにおいては、政治行政制度の構成へ最も影響を与えるもののひとつとして広く知られている。だが、殆どの国民国家は一つのネーションとして文化的同質性画一性をフィクションの前提としている。これに無自覚に拘束される理論枠組みでは、政治的な資源あるいは政治的変動の要因としての社会文化的側面を軽視してしまいかねない。あるいは操作可能性を高めるために意識的に排除する場合も問題がありはしないだろうか。イギリス研究においてもイングランドのみをもってイギリスとする例が多い。例外だから取り上げなくてよいのではない、例外だからこそ最も大きな政治的資源あるいは政治的要因となり、部分的にせよ、あるいは斬進的にせよ、制度を変革していくのである。

第3章 スペインにおけるリージョナリズム

第3章においては、最も地域的分権化に成功した国として、スペインを選び、近年の動向と現状を解明した。スペインの地域的分権化が可能だった何よりも大きな要因は、フランコの死以前に既に始まっていたフランコ体制の崩壊、国民の支持の喪失において、国民の認識のなかに民主体制＝地域分権という図式ができ上がっていたことがあげられるだろう。内戦期の共和政府側の有力な中心勢力がバスクとカタルーニャの自治政府であったこと、フランコ体制下の反体制側、民主主義推進勢力の中心の一つであったことから当然であろう。

最も自律指向の強いバスク、カタルーニャにおいては、いずれも中産階級を中心的な支持基盤とする穏健な現実主義的リージョナリズムを唱える民族主義政党が主導権を握っていたことが、紆余曲折はあったにせよある程度穏便な国家構造の改革となって国家統合の崩壊を免れた要因と言えるだろう。カタルーニャとバスクが経済的に裕福な先進地域であることが大きく影響している。政治的な中央－周辺の関係と経済的な関係が逆転しているのであり、経済的基盤の存在と一方的な中央への依存となっていないことが地域政府の創設を現実的に裏付けたのである。

スペイン全土の地域制度導入は、81年のクーデター（未遂）による脅威とアンダルシアの分権化が、最も重要な要因である。この二つの要因は、歴史的民族でない地域の分権化に拍車をかけ、カスティーリャに属する諸地域の分権化要求を強め、全土にわたる地域政府の創設をもたらしたと言える。

スペインの地域政府の特徴は、まず第一に自治憲章の制定に示されるようなアメリカの地方政府設置に関する「ホーム・ルール」によく似た地域政府の設立方式を採用していることである。イギリスやフランスの地域制度のように中央政府の発案と議会制定による法律で全国一律的に地域制度を押しつけるのではなく、地方、地域の政治的アクターの発案と住民投票による採択の決定が極めて大きな、かつ民主的と言える

特徴である。

第二に、単一制国家の中では法的にみて、極めて強い地域政府と言える。ホームルー的に制定される自治憲章の地位が、「組織法」に該当する。組織法は、憲法の一部を構成するといっても過言ではない、憲法に準ずる法であり、国会の制定する通常の法律の上位に位置する。この点からすれば、単一制国家の地方公共団体よりも連邦制の国家に近いと言える。しかしながら、権限や法的強さを裏付ける財政はさほど充実しているとは言えない。地域政府は、財政的には強化されつつあるものの中央政府が常に支配的な力を行行使してきたと言える。

第三に、上に述べたことと関連しているが、中央—地域政府間が相互信頼関係を築き上げていないところでは紛争が非常に拡大し、組織の乱造、権限の重複等、行政の非能率と複雑な政府間関係が出現すると言うことである。裁判所はこの紛争の解決に重要な役割を果たしてきたが、行政の現実を把握し、可能な解決策を裁判所が提示することは困難であり、裁判所は政治的問題として政治的な決着を勧告している。

第四番目の特徴として、スペインの地域政府創設が、エスニックな問題に関連する政治的色彩が非常に強く反映され、英仏と異なって経済的な意味合い、すなわち地域（経済）政策の合理的効率的組織という視点では殆どなされなかったことがあげられる。第二次オイルショックの不況に苦しんでいた70年代後半から80年代前半にかけてのスペインでは、上述の地域財政の充実もさることながら、地域政策の展開が実質的に困難であったことが大きな要因であろう。地域政府が地域政策遂行の重要な主体として機能し始めるのは、EC加盟以降のEC地域政策の導入によるところが大きい。導入された後のスペインの自治政府は、最もEC地域政策の恩恵を受ける諸地域となり、ブリュッセル（欧州連合本部）へも積極的に政治的影響力を行行使し始めている。

第4章 欧州連合の地域政策

EC地域政策が、地域に対して持つ意義を、これまでの議論を踏まえて考察したい。これまでの議論においては、EC地域政策に関しては二つの相反する評価があった。一方は、否定的な評価である。それは、70年代の地域開発に関しては、地域の要求に対処したものではなく、80年代のプログラム化、総合開発の導入は、地域の側に立った開発に関心を向けはじめたことを意味するが、それもECが先導しているものではないとし、開発政策の理念としても大きな意味を与えておらず、さらに政策形成過程において地域の関与が充分でないことは、欧州連合発展の障害になりかねないとの危惧を表明している。

他方、肯定的な評価においては、EC地域政策における「補完の原則」を重視する。これによって地域の分権化を推進され、政府間関係は新たな展開を見せ始めているとする。本章は両者の評価と若干ながら時間的な経過があるため、その後の展開の分析ということにもなる。

本章によって得られたEC地域政策の様態を要約すると次のようになる。まず、政策形成においては、ECの各地域開発援助の基本的計画である「共同体援助大綱（C

S F) 」策定において、公式的には、関係地域と各国の地域開発計画の提出、E C 委員会の諮問機関への地域の代表の参画と意見表明の二点が最も重要である。さらに欧州各国の地域及び地方団体は、欧州委員会の所在地であるブリュッセルに自治体事務所をおき、様々な非公式的な情報収集及び提供活動、圧力活動を行っている。

実施段階にいたっては、地域主導の実行プログラムの策定と、地域、国、E C 委員会の代表から構成される監察委員会が、E C、国、地域の三者パートナーシップの要である。特に観察委員会は、E C の地域援助政策の実施段階における透明性及び公開性を高めると同時に、地域当局の参加によって、地域の実情に適應するように C S F を適切に変更していく可能性を開いた。E C の地域政策の実施状況の監察は、現在の実行プログラムの適性化に活用され、さらには次の計画策定にフィードバックされ貢献することになる。

欧州統合と地域政策の進展は、既存の国民国家の枠を超えて、今後さらに地域と欧州連合が直接的に結びつきを強める可能性をもつものであり、また、各国の国政の基本的構造に影響するもの、あるいは、政府間関係の変容を要請するものと考えられる。現に、国政レベルにおいては、決定から排除される地域でも、欧州連合レベルにおいては関与を積極的に認められ、また、国政への地域の関与の実現をヨーロッパ自治体憲章の批准という形で圧力をかけるという事態がすでに起こっている。したがって、補完の原則とその政策過程における具体化であるパートナーシップの原則の進展は、欧州統合の流れと地域の役割の拡大を結ぶ現実的な掛け橋であり、両者の流れに相乗的な効果をもたらしているといえよう。

第5章 日本におけるリージョナリズム

第5章では、まず、第1章から第4章までの研究をふまえ、西ヨーロッパにおけるリージョナリズム勃興の共通要因を抽出し、さらに各国の個別的な要因と現実の制度の関連を念頭に起きつつ、各国の制度の検討を通じてリージョナリズムの類型化・モデル構築を行う。それを用いて、一般に道州制論として知られている議論を含む日本のブロック・レベルの機関に関する改革の議論と現状を見ていき、日本の議論と現状が西ヨーロッパ諸国と比較した場合にどのような特徴を持つのか、どのような共通性と相違性があるのかを明らかにする。

西欧諸国のリージョナリズムの共通要素をごく簡単に要約すると次のようにまとめあげることができる。

- ① 元来、地域（開発）政策の行政的な単位として考えられたこと。国のブロック・レベルの出先機関を統合し合議体を備える機構であること。
- ② 利益の競合する社会において多様性・独自性を有する地域＝民族のアイデンティティの保護・確立が、経済的自立と政治的自治への要求に結び付いていること。
- ③ 国際的な協調関係の進展を視野にいたした地域分権化の主張であること。

以上の三点である。

これはもっとも基礎的な共通性を抽出したものである。しかし、すべての諸国においてまったく同じ地域政策、地域制度が採用されているわけではない。歴史や国家の

基本的構造が必ずしも同じではなく、それによって質的な違いがある。次に、先進国の地域制度をモデル化する。

「直接執行型」と「間接執行型」

中央の機関が直接地方住民にサービスを提供するか否かを基準にした分類である。前者が英米系諸国の中央地方関係に当てはまり、後者が大陸系諸国（フランス、スペイン、イタリア）の中央地方関係に該当する。

「北欧型」と「南欧型」

L・J・シャープは、リージョナリズムについて、自治体合併及び再編によるか新設によるのかを基準としてイギリス、スウェーデン等の「北欧型」とフランス、スペイン、イタリア等の「南欧型」というモデルを設定した。地方政府再編かもしくは新たな層の新設かという地方制度改革の基本戦略に関する類型化である。北欧型は、既存の自治体を合併再編成し、二層制を維持しつつ、それぞれの層の地方政府の規模を拡大する方法である。

「南欧型」とは、ブロック・レベルに地域政府を設置し、三層制の地方制度にする改革である。大陸系諸国が第三層目の設立を余儀なくされる理由の一つに、広域行政への対応として地方自治体の合併や再編成が極めて困難な状況が上げられる。近代国家の成立以来、ほとんど県、市町村とも変化していないフランスを始め、特に、県レベルの合併は、難しい。この理由は、融合的政府間関係であるが故に、地方政府は、様々な政治的行政的影響力行使のチャンネルを中央に対して有しており、地域政府の根幹をゆるがすような改革に対しては、その影響力を発揮して封じ込めることが可能であるからとされる。こうして広域的総合行政への対応は、新しい層の地方政府の設立とならざるを得なくなる。

「代表機能強化型」と「地域政府強化型」

周辺の民族地域に関しては、権力への関与を拡大する様々な方法が考えられている。地域的な権力の関与の強化の仕組みについてのモデルとして、まず第一に典型的なのは、議会もしくは内閣及び政府機構の中に、その少数民族の地域を代表する特別な例外的システムを構築することである。例えば、イギリスのスコットランド及びウェールズへの対処方法である。これは、政治的にも、文化的にも、経済的にも従属的な民族＝地域に対して有効であろう。

もうひとつは、民族的少数派の中央政府への関与を増大させる方法ではなく、その地域政府への権力の委譲すなわち、政治的分権化を促進する方法である。これは、民族的地域にとって自治権の拡大であり、住民にとっては、かつての独立国であった時代の政府の継承者とみなされ、かなりの自立性を享受し中央に従属せずに済むことになる。このシステムは、スペインのカタルーニャやバスクのように、政治的、文化的に周辺とされる民族＝地域であっても、経済的には、従属的でないあるいは自立の可能性の高い場合に採用されると考えられる。

「地域個別的住民投票型」と「全国画一的立法型」

これは、地域制度を創設する際の手続の問題を扱ったモデルである。「全国画一的立法型」というのは、中央の議会によって新たな立法ないし法律の改定の形式で、地

域制度が創設される方式である。82年のフランスの地域政府の設立は、まさにこの方式の典型であると言える。イギリスの65年の標準地域圏の設置及び73年の地方政府再編も中央の意思に基づいて集権的画一的に決定されたと言える。

これに対し、「地域個別的住民投票型」というのは、地域統治の組織の権限、組織構造、意思決定と執行の手続等の原則（地域憲章）について、その地域の住民投票によって最終的な採択がなされる方式である。成功した例として、住民投票で地域政府の創設が確定したスペインのバスク、カタロニア等があげられ、失敗したものとしては、国会によって住民投票による承認が、投票者の過半数ではなく、有権者総数の40%以上という高い基準を設定されて、敗北に終わった79年のイギリスのスコットランド、ウェールズの例がある。

「効率性追求型」と「自己同一性回復型」

リージョナリズムの主たる要因として経済性か社会文化的保障かという基準による類型化である。「効率性追求型」とは、経済的な資源の動員、市場の経済活動の管理・活性化及び公共部門による社会基盤整備または投資に、有効かつ最も効率的・合理的な領域設定、規模設定、政策手法、統治構造を目指すことが、地域レベルの統治構造設定の最重要な根拠である。

「自己同一性回復型」とは、地域の人々が、経済的に従属することなく、自らの文化を守るために発生する地域的分権化要求と説明することができる。70年代に特に盛り上がったイギリスのウェールズ及びスコットランドの地域的分権化やスペインのバスク及びカタルーニャの地域政府の創設が典型的な例である。またフランスでは、オック語の復活運動とリージョナリズムが結びつくようになる。

現実の西欧のリージョナリズムにおいては、効率性重視の経済的要因のみに依拠した地域制度創出もなく、また経済的要因が希薄で極めて社会文化的な要因に依拠した地域政府創出も有り得ない。現実のリージョナリズムは、双方の要因とさらに各国の特殊事情とまた国際的な状況が複雑に絡み合って生み出されるものである。

さて、以上の類型化との比較の中で、日本のリージョナリズムの特徴を検討してみたい。まず、西欧諸国のリージョナリズムの共通要素が日本のリージョナリズムにどの程度該当するのであろうか。第一に、経済開発、地域政策の単位としてのリージョナリズムという点では、まさしく西欧諸国と共通する要素であると言える。

第二点は、エスニシティの問題であるが、日本人意識を上回るあるいは同等レベルの地域的アイデンティティをもつ住民が大多数を占める地域は、日本では、唯一沖縄であろう。しかし、一地域なのか複数なのかという問題ではないだろう。これも共通要素を満たしていると言えるのではないか。

第三に、国際的協調の進展と地域的分権の相乗性という問題であるが、東アジアの現状では、APEC（アジア・太平洋経済協力機構）とアセアン（東南アジア諸国連合）という国際的協力機構は存在するものの、EUと同じレベルの国際機構が存在するわけではない。しかし、アジア地域の経済的な結びつきは、非常に密接なものとなっており、さらに国際的な経済協力が進展していくことも紛れもない事実であろう。

沖縄県の国際都市建設構想は、その中での沖縄の経済的自立の達成を展望しており、

に新たな、また、より普遍的な視点を導入することができたのではないかと考える。しかし、残された課題は数えきれないほど多い。西ヨーロッパ諸国を対象とする研究においては、フランスとイタリアのリージョナリズムの研究はまず欠かせないであろう。日本の研究においては、本研究を通して、日本のブロック・レベルの政治行政の実態に関する実証的研究が非常に少ないということが強く感じられた。ブロック・レベルに関する政治及び行政の研究をさらに進展させる必要がある。